

第395号

2022年
2月25日

月1回25日発行



発行所 原発問題住民運動全国連絡センター
 発行人 持田繁義/1部300円 年間3,000円
 〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町 2-11-13
 MMビルII 402
 TEL 03-5215-0577 FAX 03-5215-0578
 郵便振替 00150-7-355202
 ホームページ <http://genpatu.com/index.html>
 メール=genpatu-c@bizimo.jp

第35回全国総会
 交流集会特集号



オンラインで代表委員会報告をする
 伊東達也筆頭代表委員(中)

第35回全国総会・交流集会

被害救済 国と電力会の責任の原則で

いまなお故郷に帰れない人8万人以上

原発問題住民運動全国連絡センター(原住連)は2月6日、第35回全国総会・交流集会を2年ぶりにオンライン会議で開催した。会議は冒頭、唐沢裕史代表委員の死去に黙祷を献じた。

伊東達也・筆頭代表委員が代表委員会報告(3〜10面)を行った。伊東氏は冒頭で、福島第1原発事故から間もなく11年を迎える中、いまなおふ

るさどに帰れない人が8万人を超えるのに、それを3万5000人としか把握していない政府が語る復興とは何か、原発固執とはなにかが改めて問われることを強く指摘した。

伊東氏は、福島原子力災害は、起こるべくして起きたもので、国と電力会社の責任を改めて問いた。当然、被害賠償は「国と電力会社の責任の原則」に基づいて行われなければならないことを指摘した。

伊東氏は、事故収束対策の福島第1原発の廃炉が「中長期ロードマップ」に基づいて実施されている

「福島第1原発事故10年余を経過して」「国と東電の責任を改めて問う」全国交流集会 IN 福島

○現地視察はオミクロン株の増大を受けて中止
 ○全国交流集会

- *日時 3月6日10時
- *場所 いわき市文化センター
- *参加 いわき市在住者に限る(同市以外、福島県外からの参加は慎重になりました)
- *Zoom参加 いわき市以外の参加はZoom方式。希望者はメールアドレスを原住連事務局へFAX・メールで送付ください
- *Zoom実況は10時からYouTube配信します。YouTubeで「交流集会」→「福島」などと検索して視聴できます

- 原住連の次期全国代表委員の顔ぶれ(二面)
- 東京電力・資源エネルギー庁・原子力規制委員会交渉(二面)
- 全国総会・交流集会への代表委員会報告(三〜一〇面)

ることに對して、そこに廃炉の要件、廃炉後の状況の定義などが示されていないだけでなく、初版(11年12月)では、「住民帰還」のための「廃炉」の位置づけが第5改訂版では、これを投げ捨てていることを厳しく批判した。

伊東氏は最後に、「原発ゼロ」運動での原住連の役割を強調。「げんぱつ」読者とともに次世代へ引き継ぐ課題を提起した。

全国総会・交流集会は、次期全国代表委員を選出した(2面参照)。幹事代表委員に伊東達也、早川篤雄、立石雅昭、持田繁義、柳町秀一、の各氏を選出。筆頭代表委員には持田繁義氏、事務局長に柳町秀一氏を確認した。

また、名譽代表委員に、藤巻泰男、中村敏夫両氏を選出した。



●東電・資源エネルギー庁・原子力規制委員会交渉は2月7日、東電施設、衆院第2議員会館で行われた。これら3者の

回答に共通することは、福島第1原発事故後も「安全第一」に原発を再稼働するとする態度である●世界有数の地震列島、火山列島の日本での原発立地は世界一危険なものである。にもかかわらず、IAEAの勧告を拒否して、規制機関が苛酷事故対策を国の公的規制からはずして日本の原発開発は推進された。「安全第2」というのであれば、これら3者には、このことに対する根本的反省がなければならぬ●交渉では、この反省は語られず、「安全第1」の具体的な裏付けも語られることはなかった。「原発は本来危険なものである」とは、米TMI原発事故についての米大統領直属の調査委員会(ケネディ委員会)の事故報告書の核心であった。IAEAも国際的推進団体であるが、この立場に立っている●日本の原発立地がもつ危険に向き合わず、とてつもない安全神話に胡座をかいて原発推進の姿勢はいまも変わっていない。原発再稼働は福島第1原発事故以上の再来の危険がある。口先の「安全第1」はもはや通用しない。